

憲法違反の 「共謀罪」は 名前を変えても NO!

- 「心の中」を処罰する「共謀罪」は憲法違反
- 「戦争への道」を繰り返さない
- 「テロ対策?」「東京オリンピックのため?」
ウソでごまかさないで!



共謀罪って?

「共謀罪」とは、実際に犯罪が実行されていないのに、「共謀＝相談」や計画をただけで処罰するものです。そうすると、警察は、犯罪が起こる前から、市民が何を考え、何を相談しているのか、内心に踏み込んで捜査することになってしまいます。「共謀罪」は、個人の思想や言論・表現の自由を侵す憲法違反の危険な法案です。

東京オリンピック開催に必要?

「『国際組織犯罪防止条約』の批准のために必要だ。東京オリンピックを開けない」と、安倍首相はいます。しかし、この条約は国際マフィアを取り締まる条約であり、テロ対策とは無縁です。日本はテロ防止に関する国際条約13本を締結し、国内法も整備しています。現行法で摘発は十分可能であり、新たな法律を作る必要はありません。

一般市民も対象にされる? あなたも…

「共謀罪」の捜査対象は、「組織的犯罪集団」とされていますが、その定義はあいまいで、判断は捜査機関にゆだねられています。労働組合や市民運動も捜査対象にされかねません。また、捜査のために会話や電話、メールまで盗聴される危険性もあります。

現代の治安維持法

「共謀罪」は、戦争への道

「共謀罪」創設は、監視社会につながります。戦前の治安維持法は、労働組合や宗教者、学生まで取り締まり、モノを言えない戦争国家を生み出しました。こんな歴史を繰り返してはなりません。

過去3度廃案 今度も廃案に

「共謀罪」は、過去3度、国民の大きな反対の声により廃案になりました。今回政府は、対象犯罪を277に減らし、「テロ等準備罪」との呼称で、成立を狙っています。しかし、内容と本質は「共謀罪」と同じです。国会論戦でも問題点が浮き彫りになり、法務大臣は何度も答弁不能に陥っています。今度も必ず廃案に追い込みましょう。

署名を寄せてください、
みんなの力で廃案にしましょう